

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	123
中間財務諸表	125
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	131
デリバティブ取引情報	132
セグメント情報	134
主要な業務の状況を示す指標	135
預金に関する指標	139
貸出金に関する指標	140
不良債権処理について	141
有価証券に関する指標	142
株式の状況	143

主要な経営指標等の推移

最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年3月期	2016年3月期
経常収益	86,899	90,464	84,601	173,334	175,846
業務純益	30,004	34,418	28,814	59,575	63,460
経常利益	29,929	35,832	30,165	56,609	61,458
中間純利益	19,596	24,339	21,303	—	—
当期純利益	—	—	—	35,228	40,201
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	367,121	383,079	371,068	392,440	382,247
総資産額	12,280,957	12,556,242	13,321,233	12,583,374	13,076,916
預金残高	11,252,412	11,542,819	12,077,332	11,601,963	12,055,533
貸出金残高	6,751,054	6,930,622	7,043,774	6,868,540	6,976,960
有価証券残高	2,975,096	1,795,037	1,541,825	2,169,952	1,664,752
1株当たり純資産額(円)	96,610.86	100,810.26	97,649.68	103,273.74	100,591.35
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)	4,900.00	4,600.00	未定	9,500.00	9,800.00
1株当たり中間純利益金額(円)	5,156.95	6,405.04	5,606.21	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	9,270.75	10,579.29
単体自己資本比率(国内基準)(%)	13.60	16.08	14.73	14.26	13.78
従業員数(人)	3,249	3,352	3,356	3,161	3,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,310	△92,740	196,109	207,842	469,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,705	270,949	83,391	764,009	486,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,620	△18,480	△19,760	△58,740	△70,960
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,351,676	3,548,157	4,533,223	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	3,388,424	4,273,479
総資産経常利益率(%)	0.46	0.54	0.45	0.43	0.47
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.30	0.37	0.32	0.27	0.30
純資産経常利益率(%)	20.07	24.13	20.08	19.19	20.90
純資産中間(当期)純利益率(%)	13.14	16.39	14.18	11.94	13.67

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月中間期比
業務粗利益	71,642	66,262	△5,379
国内業務粗利益	70,855	64,148	△6,707
資金利益	53,373	49,320	△4,052
役務取引等利益	11,187	11,771	584
その他業務利益	6,295	3,056	△3,239
国際業務粗利益	786	2,113	1,327
資金利益	139	333	194
役務取引等利益	85	85	0
その他業務利益	561	1,694	1,133
経費（除く臨時処理分）	△37,224	△37,448	△223
人件費	△16,717	△16,475	241
物件費	△17,943	△18,162	△219
税金	△2,563	△2,809	△246
一般貸倒引当金繰入額（A）	—	—	—
実質業務純益	34,418	28,814	△5,603
コア業務純益	27,738	24,525	△3,212
業務純益	34,418	28,814	△5,603
うち債券関係損益	6,680	4,288	△2,391
臨時損益	1,413	1,351	△62
株式等関係損益	1,731	633	△1,097
株式等売却益	1,731	862	△868
株式等売却損	—	△229	△229
株式等償却	—	—	—
不良債権処理額（B）	△1,319	△807	511
与信費用戻入額（C）	1,592	1,207	△385
その他	△590	318	908
経常利益	35,832	30,165	△5,666
特別損益	△58	△42	16
固定資産処分損益	△45	△40	5
減損損失	△13	△2	11
税引前中間純利益	35,773	30,123	△5,650
法人税、住民税及び事業税	△10,334	△7,429	2,904
法人税等調整額	△1,100	△1,390	△290
中間純利益	24,339	21,303	△3,035
与信費用（A）+（B）+（C）	273	399	126
一般貸倒引当金繰入額	△323	2,051	2,374
貸出金償却	△1,178	△595	583
個別貸倒引当金繰入額	1,209	△1,866	△3,076
その他不良債権処理額	△141	△212	△71
償却債権取立益	706	1,023	316

- (注) 1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。
 4. 従来「物件費」に含めておりました「福利厚生費」の一部について、2016年9月中間期から「人件費」に含めて表示しております。
 なお、2015年9月中間期の計数についても変更後の区分により表示しております。

■2016年9月中間期の業績について

2016年9月期の埼玉りそな経済は、新興国経済の下振れリスク等も懸念される中、企業の生産活動や個人消費などには一部伸び悩み動きがみられました。しかしながら、雇用・所得環境の緩やかな改善などを背景に、住宅投資などを中心に回復の兆しがみられ、今後、着実に景気が回復していくことが期待されます。このような環境下、当社は引き続き、お客様ニーズを起点とした営業戦略を徹底し、積極的に地域金融の円滑化に努めた結果、貸出金残高などの営業基盤の拡充は着実に進展しました。

収益状況につきましては、収益源泉の多様化進展により役務取引等利益が増加したものの、低金利環境の継続による貸出金利回りの低下を主因に資金利益は減少し、業務粗利益は前年同期比53億円減少の662億円、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比56億円減少の288億円となりました。与信費用につきましては、お取引先の経営改善支援への徹底した取組み継続により3億円の戻入となりました。これらの結果、経常利益は前年同期比56億円減少の301億円、中間純利益は前年同期比30億円減少の213億円となりました。

中間財務諸表

当社は、2015年9月中間期及び2016年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。なお、中間連結財務諸表は作成しておりません。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年9月中間期 (2015年9月30日現在)	2016年9月中間期 (2016年9月30日現在)
<資産の部>		
現金預け金	3,549,336	4,535,114
コールローン	23,978	14,683
買入金銭債権	443	1,753
商品有価証券	19,375	9,453
有価証券※6、11	1,795,037	1,541,825
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	6,930,622	7,043,774
外国為替※5	10,484	9,526
その他資産	174,139	107,432
その他の資産※6	174,139	107,432
有形固定資産※8	56,262	55,828
無形固定資産	2,697	2,700
前払年金費用	8,259	11,394
繰延税金資産	—	905
支払承諾見返	15,301	15,185
貸倒引当金	△29,697	△28,345
資産の部合計	12,556,242	13,321,233

(単位：百万円)

	2015年9月中間期 (2015年9月30日現在)	2016年9月中間期 (2016年9月30日現在)
<負債の部>		
預金※6	11,542,819	12,077,332
譲渡性預金	104,190	280,860
コールマネー	116,100	100,000
債券貸借取引受入担保金※6	—	109,588
借入金※6、9	189,780	223,330
外国為替	249	219
社債※10	85,000	75,000
その他負債	98,818	52,928
未払法人税等	3,660	2,804
リース債務	15	11
資産除去債務	191	203
その他の負債	94,951	49,909
賞与引当金	2,027	2,004
退職給付引当金	3,562	—
その他の引当金	12,532	13,717
繰延税金負債	2,782	—
支払承諾	15,301	15,185
負債の部合計	12,173,163	12,950,164
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	146,394	146,320
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	126,382	126,308
繰越利益剰余金	126,382	126,308
株主資本合計	316,394	316,320
その他有価証券評価差額金	66,053	51,909
繰延ヘッジ損益	630	2,838
評価・換算差額等合計	66,684	54,748
純資産の部合計	383,079	371,068
負債及び純資産の部合計	12,556,242	13,321,233

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
経常収益	90,464	84,601
資金運用収益	56,761	51,324
(うち貸出金利息)	(46,989)	(43,336)
(うち有価証券利息配当金)	(7,181)	(5,255)
役員取引等収益	19,590	20,258
その他業務収益	7,758	6,343
その他経常収益※1	6,352	6,674
経常費用	54,632	54,435
資金調達費用	3,249	1,670
(うち預金利息)	(1,600)	(756)
役員取引等費用	8,317	8,400
その他業務費用	901	1,593
営業経費※2	38,240	38,959
その他経常費用※3	3,922	3,811
経常利益	35,832	30,165
特別利益※4	—	12
特別損失※5	58	54
税引前中間純利益	35,773	30,123
法人税、住民税及び事業税	10,334	7,429
法人税等調整額	1,100	1,390
法人税等合計	11,434	8,819
中間純利益	24,339	21,303

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	119,523	139,535	309,535	82,991	△86	82,904	392,440
当中間期変動額											
剰余金の配当					△17,480	△17,480	△17,480				△17,480
中間純利益					24,339	24,339	24,339				24,339
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△16,937	717	△16,220	△16,220
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,859	6,859	6,859	△16,937	717	△16,220	△9,361
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	126,382	146,394	316,394	66,053	630	66,684	383,079

(単位：百万円)

2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	124,764	144,777	314,777	65,009	2,460	67,470	382,247
当中間期変動額											
剰余金の配当					△19,760	△19,760	△19,760				△19,760
中間純利益					21,303	21,303	21,303				21,303
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△13,099	377	△12,721	△12,721
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,543	1,543	1,543	△13,099	377	△12,721	△11,178
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	126,308	146,320	316,320	51,909	2,838	54,748	371,068

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	35,773	30,123
減価償却費	991	1,026
減損損失	13	2
貸倒引当金の増減(△)	△1,537	△1,791
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,731	△1,199
前払年金費用の増減額(△は増加)	△647	△1,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	232	—
資金運用収益	△56,761	△51,324
資金調達費用	3,249	1,670
有価証券関係損益(△)	△8,421	△5,350
為替差損益(△は益)	△218	2,575
固定資産処分損益(△は益)	45	40
商品有価証券の純増(△)減	8,011	449
貸出金の純増(△)減	△62,081	△66,814
預金の純増減(△)	△59,143	21,798
譲渡性預金の純増減(△)	△11,940	16,790
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,800	38,390
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△7	△149
コールローン等の純増(△)減	2,992	5,989
コールマネー等の純増減(△)	16,100	100,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	93,062
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,799	2,101
外国為替(負債)の純増減(△)	56	46
資金運用による収入	57,643	52,166
資金調達による支出	△3,804	△2,008
その他	518	△24,061
小計	△80,666	212,347
法人税等の支払額	△12,074	△16,237
営業活動による キャッシュ・フロー	△92,740	196,109

(単位：百万円)

	2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,846,145	△352,744
有価証券の売却による収入	2,021,410	332,735
有価証券の償還による収入	96,327	104,280
有形固定資産の取得による支出	△643	△898
有形固定資産の売却による収入	0	28
無形固定資産の取得による支出	—	△9
投資活動による キャッシュ・フロー	270,949	83,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	—
配当金の支払額	△17,480	△19,760
財務活動による キャッシュ・フロー	△18,480	△19,760
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,732	259,744
現金及び現金同等物の 期首残高	3,388,424	4,273,479
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	3,548,157	4,533,223

■注記事項

(2016年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,791百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	10,230百万円	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金	1,913百万円	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,394百万円	「埼玉りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,471百万円
延滞債権額	87,913百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,051百万円
------------	----------

 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	20,134百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	110,571百万円
-----	------------

 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	20,365百万円
--	-----------

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	912,860百万円
貸出金	14,106百万円
計	926,966百万円
担保資産に対応する債務	
預金	45,022百万円
債券貸借取引受入担保金	109,588百万円
借入金	198,830百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	121,581百万円
先物取引差入証拠金	11,104百万円
金融商品等差入担保金	6,407百万円
敷金保証金	2,920百万円

※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,413,233百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,380,635百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額 56,713百万円

※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。劣後特約付借入金 24,500百万円

※ 10. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額 29,418百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当戻入益	184百万円
償却債権取立益	1,023百万円
株式等売却益	862百万円

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,020百万円
その他	5百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	595百万円
株式等売却損	229百万円

※ 4. 特別利益は、固定資産処分益であります。

※ 5. 特別損失には、次のものを含んでおります。

固定資産処分損	52百万円
---------	-------

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月12日 取締役会	普通株式	19,760	5,200	2016年3月31日	2016年5月13日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,535,114百万円
日本銀行以外への預け金	△1,891百万円
現金及び現金同等物	4,533,223百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容
有形固定資産
車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	4,535,114	4,535,114	—
(2) コールローン	14,683	14,683	—
(3) 買入金銭債権	1,753	1,753	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	9,453	9,453	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	639,239	661,162	21,923
その他有価証券	898,722	898,722	—
(6) 貸出金	7,043,774		
貸倒引当金 (*1)	△25,265		
	7,018,509	7,102,122	83,613
(7) 外国為替	9,526	9,526	—
資産計	13,127,001	13,232,538	105,536
(1) 預金	12,077,332	12,077,671	338
(2) 譲渡性預金	280,860	280,860	—
(3) コールマネー	100,000	100,000	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	109,588	109,588	—
(5) 借入金	223,330	223,515	185
(6) 外国為替	219	219	—
(7) 社債	75,000	75,180	180
負債計	12,866,330	12,867,035	705
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	983	983	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,049	4,049	—
デリバティブ取引計	5,032	5,032	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権
残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は当中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定してあります。なお、保有目的の金融商品に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー、及び(4) 債券貸借取引受入担保金
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 外国為替
外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (7) 社債
当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格又は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載してあります。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	2,590
②組合出資金等 (*2) (*3)	1,273
合計	3,864

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。
- (*2) 減損処理はありません。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎
- | | |
|--------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 97,649円68銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 純資産の部の合計額 | 371,068百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | —百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 371,068百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた | |
| 中間期末の普通株式の数 | 3,800千株 |
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
- | | |
|----------------|-----------|
| 1株当たり中間純利益金額 | 5,606円21銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益 | 21,303百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 21,303百万円 |
| 普通株式の中間期中平均株式数 | 3,800千株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2015年9月末			2016年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	195,034	199,853	4,818	196,350	200,531	4,180
	地方債	477,009	491,824	14,814	442,888	460,631	17,742
	小計	672,044	691,677	19,633	639,239	661,162	21,923
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	1,846	1,844	△1	—	—	—
	小計	1,846	1,844	△1	—	—	—
合計	673,890	693,521	19,631	639,239	661,162	21,923	

子会社株式及び関連会社株式

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	2015年9月末			2016年9月末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	158,269	60,870	97,398	137,839	60,116	77,723
	債券	719,736	717,139	2,596	594,848	591,748	3,100
	国債	650,109	648,473	1,635	432,873	430,515	2,357
	地方債	3,208	3,200	8	56,715	56,472	242
	社債	66,418	65,466	952	105,260	104,760	499
	その他	4,789	4,089	699	31,562	30,958	604
	小計	882,795	782,099	100,695	764,251	682,823	81,427
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,048	1,293	△244	1,284	1,572	△287
	債券	193,598	193,857	△258	96,984	99,667	△2,683
	国債	131,080	131,239	△159	93,899	96,558	△2,659
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	62,518	62,617	△99	3,085	3,109	△23
	その他	39,958	42,921	△2,962	36,201	38,681	△2,480
小計	234,606	238,071	△3,465	134,470	139,921	△5,450	
合計	1,117,401	1,020,171	97,229	898,722	822,744	75,977	

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2015年9月中間期における減損処理はありません。

2016年9月中間期における減損処理額は、社債7百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
評価差額	89,339	68,315
その他有価証券	89,339	68,315
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	23,286	16,405
その他有価証券評価差額金	66,053	51,909

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより各中間会計期間末までに損益に反映させた額（2015年9月末7,889百万円、2016年9月末7,662百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

店頭		2015年9月末				2016年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金利スワップ	受取固定・支払変動	78,490	75,748	2,355	2,355	119,361	117,361	4,622	4,622
	受取変動・支払固定	60,208	56,708	△1,533	△1,533	102,532	99,732	△2,989	△2,989
	受取変動・支払変動	5,000	5,000	△9	△9	8,000	8,000	0	0
キャップ	売建	2,413	2,213	9	26	6,545	6,545	2	102
	買建	—	—	—	—	2,500	2,500	0	△29
フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	143	143	1	0	103	103	0	0
スワップション	売建	43,200	34,200	1,184	△523	38,900	35,900	805	△150
	買建	26,900	26,900	391	391	26,100	26,100	51	51
合計		/	/	11	708	/	/	876	1,606

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭		2015年9月末				2016年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
通貨スワップ		37,474	18,890	40	40	36,932	30,568	42	42
	為替予約								
	売建	39,682	21	△65	△65	14,907	17	377	377
	買建	38,271	23	△37	△37	12,899	—	△285	△285
通貨オプション	売建	4,201	1,205	399	△98	6,366	1,757	396	△97
	買建	4,201	1,205	399	175	6,366	1,757	396	205
合計		/	/	△62	14	/	/	135	243

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位：百万円)

金融商品取引所	株式指数先物	2015年9月末				2016年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	売建	—	—	—	—	513	—	△15	△15
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	8,225	—	45	△93	—	—	—	—
合計		/	/	45	△93	/	/	△15	△15

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

	2015年9月末						2016年9月末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益				
	うち1年超				うち1年超							
金融商品	債券先物	売建	5,032	—	△4	△4	2,729	—	△12	△12		
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計			/	/	△4	△4	/	/	△12	△12		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

原則的処理 方法	主なヘッジ対象	2015年9月末						2016年9月末					
		契約額等		時価	契約額等		時価						
		うち1年超			うち1年超								
	金利スワップ	受取固定・支払変動	400,000	365,000	2,062	365,000	140,000	5,099					
		貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	40,000	35,000	△1,210	330,000	325,000	△1,050					
合計	受取変動・支払固定	/	/	851	/	/	4,049						

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

■株式関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2015年9月中間期						2016年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	41,823	22,875	10,982	75,681	△49	75,631	36,238	21,228	12,435	69,902	△125	69,776
経費	△22,131	△14,170	△1,399	△37,701	—	△37,701	△22,334	△13,853	△1,755	△37,943	—	△37,943
実質業務純益	19,692	8,704	9,583	37,980	△49	37,930	13,903	7,375	10,679	31,958	△125	31,832
与信費用	△493	266	—	△227	—	△227	308	595	—	904	—	904
与信費用控除後業務純益(計)	19,198	8,971	9,583	37,753	△49	37,703	14,211	7,970	10,679	32,862	△125	32,736

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2015年9月中間期	2016年9月中間期
報告セグメント計	37,753	32,862
「その他」の区分の損益	△49	△125
与信費用以外の臨時損益	1,140	951
特別損益	△58	△42
その他の調整額	△3,011	△3,522
中間損益計算書の税引前中間純利益	35,773	30,123

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。
3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

- ①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益(株式等売却益などのその他経常収益を除く)から経常費用(営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く)を差し引いた金額であります。
- ②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。
- ③実質業務純益
業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
- ④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。
- ⑤与信費用控除後業務純益
実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内の一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	53,373	49,320
	資金運用収益	56,607	50,931
	資金調達費用	3,234	1,610
	役務取引等収支	11,187	11,771
	役務取引等収益	19,468	20,136
	役務取引等費用	8,281	8,364
	その他業務収支	6,295	3,056
	その他業務収益	7,275	4,319
	その他業務費用	979	1,263
	業務粗利益	70,855	64,148
業務粗利益率 (%)	1.11	1.03	
国際業務部門	資金運用収支	139	333
	資金運用収益	154	394
	資金調達費用	15	60
	役務取引等収支	85	85
	役務取引等収益	122	122
	役務取引等費用	36	36
	その他業務収支	561	1,694
	その他業務収益	483	2,024
	その他業務費用	△77	329
	業務粗利益	786	2,113
業務粗利益率 (%)	3.65	6.51	
合計	資金運用収支	53,512	49,654
	資金運用収益	0	0
	資金調達費用	0	0
	資金調達費用	3,249	1,670
	役務取引等収支	11,272	11,857
	役務取引等収益	19,590	20,258
	役務取引等費用	8,317	8,400
	その他業務収支	6,856	4,750
	その他業務収益	7,758	6,343
	その他業務費用	901	1,593
	業務粗利益	71,642	66,262
	業務粗利益率 (%)	1.12	1.06
	経費 (除く臨時処理分)	37,224	37,448
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	34,418	28,814	
臨時損益	1,413	1,351	
経常利益	35,832	30,165	

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2015年9月中間期			2016年9月中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(3,001)	(0)	(4,667)	(0)		
	うち貸出金	12,686,995	56,607	0.88	12,399,991	50,931	0.81
	商品有価証券	6,839,965	46,961	1.36	6,952,471	43,297	1.24
	有価証券	26,564	39	0.29	15,876	31	0.39
	コールローン	1,755,759	7,069	0.80	1,484,222	4,935	0.66
	預け金	14,918	12	0.16	40,743	△7	△0.03
	預け金	4,045,295	2,027	0.09	3,899,964	1,954	0.09
	資金調達勘定	12,626,323	3,234	0.05	12,759,497	1,610	0.02
	うち預金	11,538,898	1,587	0.02	12,028,095	721	0.01
	譲渡性預金	125,411	24	0.03	358,679	8	0.00
	コールマネー	86,033	30	0.07	41,017	△11	△0.05
	債券貸借取引受入担保金	594,165	327	0.10	55,078	6	0.02
	借入金	196,796	677	0.68	201,613	368	0.36
	資金利益	—	53,373	0.83	—	49,320	0.79
国際業務部門	資金運用勘定	42,871	154	0.72	64,751	394	1.21
	うち貸出金	5,310	27	1.04	5,452	39	1.43
	有価証券	8,864	72	1.63	30,588	288	1.88
	コールローン	18,864	48	0.50	14,363	57	0.80
	資金調達勘定	(3,001)	(0)		(4,667)	(0)	
	うち預金	42,564	15	0.07	64,419	60	0.18
	うち預金	38,478	13	0.06	42,866	35	0.16
	コールマネー	583	1	0.40	6	0	0.43
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	14,584	23	0.32
	資金利益	—	139	0.64	—	333	1.02
合計	資金運用勘定	12,726,866	56,761	0.88	12,460,076	51,324	0.82
	うち貸出金	6,845,275	46,989	1.36	6,957,923	43,336	1.24
	商品有価証券	26,564	39	0.29	15,876	31	0.39
	有価証券	1,764,623	7,141	0.80	1,514,810	5,223	0.68
	コールローン	33,782	60	0.35	55,106	49	0.18
	預け金	4,045,295	2,027	0.09	3,899,964	1,954	0.09
	資金調達勘定	12,665,886	3,249	0.05	12,819,250	1,670	0.02
	うち預金	11,577,377	1,600	0.02	12,070,962	756	0.01
	譲渡性預金	125,411	24	0.03	358,679	8	0.00
	コールマネー	86,616	31	0.07	41,024	△11	△0.05
	債券貸借取引受入担保金	594,165	327	0.10	69,662	29	0.08
	借入金	196,796	677	0.68	201,613	368	0.36
	資金利益	—	53,512	0.83	—	49,654	0.79

- (注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2015年9月中間期			2016年9月中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	890	△4,161	△3,270	△1,229	△4,446	△5,676
	うち貸出金	1,404	△4,564	△3,159	736	△4,400	△3,663
	商品有価証券	△9	0	△9	△18	10	△7
	有価証券	△3,867	3,006	△860	△998	△1,135	△2,133
	コールローン	△11	1	△9	8	△29	△20
	債券貸借取引支払保証金	△3	△3	△7	—	—	—
	預け金	594	0	594	△72	△0	△72
	支払利息	57	△418	△361	25	△1,649	△1,623
	うち預金	43	△201	△157	48	△914	△866
	譲渡性預金	△11	△19	△31	25	△42	△16
	コールマネー	1	1	2	△1	△39	△41
	債券貸借取引受入担保金	△32	△31	△63	△178	△142	△321
	借入金	40	△148	△108	12	△322	△309
差引	833	△3,743	△2,909	△1,255	△2,797	△4,052	
国際業務部門	受取利息	△50	53	2	106	133	239
	うち貸出金	6	1	8	0	10	11
	有価証券	△74	57	△17	191	24	216
	コールローン	△2	12	9	△14	24	9
	支払利息	△19	△83	△103	14	30	44
	うち預金	△2	△0	△2	2	20	22
	コールマネー	△0	0	0	△1	0	△1
	債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	11	11	23
差引	△31	137	106	91	102	194	
合計	受取利息	827	△4,094	△3,267	△1,144	△4,292	△5,437
	うち貸出金	1,413	△4,565	△3,151	737	△4,389	△3,652
	商品有価証券	△9	0	△9	△18	10	△7
	有価証券	△3,926	3,048	△877	△936	△981	△1,917
	コールローン	△22	22	0	28	△39	△10
	債券貸借取引支払保証金	△3	△3	△7	—	—	—
	預け金	594	0	594	△72	△0	△72
	支払利息	54	△518	△463	29	△1,608	△1,578
	うち預金	43	△203	△160	49	△893	△843
	譲渡性預金	△11	△19	△31	25	△42	△16
	コールマネー	1	1	3	△2	△40	△42
	債券貸借取引受入担保金	△33	△30	△64	△256	△41	△297
	借入金	40	△148	△108	12	△322	△309
差引	773	△3,576	△2,803	△1,174	△2,684	△3,858	

■利鞘

(単位：%)

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.88	0.81
	資金調達原価	0.62	0.59
	総資金利鞘	0.26	0.22
国際業務部門	資金運用利回り	0.72	1.21
	資金調達原価	4.00	3.00
	総資金利鞘	△3.28	△1.79
合計	資金運用利回り	0.88	0.82
	資金調達原価	0.63	0.60
	総資金利鞘	0.25	0.21

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	19,468	20,136
	うち預金・貸出業務	3,383	3,555
	為替業務	4,251	4,256
	証券関連業務	5,113	3,727
	代理業務	2,996	3,662
	保護預り・貸金庫業務	396	392
	保証業務	56	64
	役務取引等費用	8,281	8,364
	うち為替業務	860	843
	役務取引等収支	11,187	11,771
国際業務部門	役務取引等収益	122	122
	うち為替業務	112	114
	保証業務	9	7
	役務取引等費用	36	36
	うち為替業務	31	31
役務取引等収支	85	85	
合計	役務取引等収益	19,590	20,258
	うち預金・貸出業務	3,383	3,555
	為替業務	4,363	4,371
	証券関連業務	5,113	3,727
	代理業務	2,996	3,662
	保護預り・貸金庫業務	396	392
	保証業務	66	71
	役務取引等費用	8,317	8,400
	うち為替業務	891	875
	役務取引等収支	11,272	11,857

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△45	△43
	国債等債券関係損益	6,652	3,127
	金融派生商品損益	△315	△27
	その他	3	0
	計	6,295	3,056
国際業務部門	外国為替売買損益	314	323
	国債等債券関係損益	27	1,161
	金融派生商品損益	219	208
	計	561	1,694
合計	6,856	4,750	

預金に関する指標

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月末	2016年9月末
国内業務部門	預金	11,538,898	12,028,095	11,503,466	12,033,397
	流動性預金	7,964,609	8,394,778	7,924,172	8,318,024
	定期性預金	3,525,666	3,587,341	3,497,193	3,639,219
	その他	48,621	45,975	82,100	76,153
	譲渡性預金	125,411	358,679	104,190	280,860
	計	11,664,309	12,386,775	11,607,656	12,314,257
国際業務部門	預金	38,478	42,866	39,353	43,934
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	38,478	42,866	39,353	43,934
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	38,478	42,866	39,353	43,934
合計	預金	11,577,377	12,070,962	11,542,819	12,077,332
	流動性預金	7,964,609	8,394,778	7,924,172	8,318,024
	定期性預金	3,525,666	3,587,341	3,497,193	3,639,219
	その他	87,100	88,842	121,453	120,088
	譲渡性預金	125,411	358,679	104,190	280,860
	計	11,702,788	12,429,641	11,647,009	12,358,192

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2015年	定期預金	828,951	509,403	986,647	510,939	476,354
	うち固定金利定期預金	828,217	509,392	986,615	510,919	476,306	184,891	3,496,341
	変動金利定期預金	38	10	31	20	47	—	148
	その他	696	—	—	—	—	—	696
2016年	定期預金	980,391	556,600	1,012,627	574,595	373,967	141,033	3,639,215
	うち固定金利定期預金	979,723	556,590	1,012,602	574,546	373,929	141,033	3,638,426
	変動金利定期預金	18	10	25	48	37	—	139
	その他	649	—	—	—	—	—	649

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	期末	59.66	57.14
	期中平均	58.64	56.12
国際業務部門	期末	13.81	15.26
	期中平均	13.80	12.71
合計	期末	59.50	56.99
	期中平均	58.49	55.97

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	期末	15.43	12.32
	期中平均	15.05	11.98
国際業務部門	期末	7.63	56.00
	期中平均	23.03	71.35
合計	期末	15.41	12.47
	期中平均	15.07	12.18

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月末	2016年9月末
国内業務部門	手形貸付	157,915	133,293	164,498	129,969
	証書貸付	6,304,047	6,441,652	6,335,336	6,502,050
	当座貸越	357,578	357,875	402,103	384,747
	割引手形	20,422	19,650	23,245	20,298
	計	6,839,965	6,952,471	6,925,184	7,037,066
国際業務部門	手形貸付	2,122	1,529	1,878	2,548
	証書貸付	3,187	3,922	3,559	4,159
	当座貸越	0	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	5,310	5,452	5,437	6,708
合計	手形貸付	160,038	134,822	166,376	132,518
	証書貸付	6,307,235	6,445,575	6,338,896	6,506,209
	当座貸越	357,578	357,875	402,103	384,747
	割引手形	20,422	19,650	23,245	20,298
	計	6,845,275	6,957,923	6,930,622	7,043,774

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
		2015年9月末	貸出金	327,159	307,991	519,794	291,122	5,083,564
	うち変動金利	—	159,929	280,648	132,862	2,996,713	69,708	—
	固定金利	—	148,061	239,146	158,260	2,086,851	331,281	—
2016年9月末	貸出金	288,919	318,398	516,591	307,917	5,227,207	384,739	7,043,774
	うち変動金利	—	179,356	285,022	140,767	2,993,770	76,328	—
	固定金利	—	139,042	231,568	167,149	2,233,437	308,410	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2015年9月末		2016年9月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	456,939	(6.59)	431,814	(6.13)
農業、林業	6,471	(0.09)	5,812	(0.08)
漁業	0	(0.00)	7	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,652	(0.04)	3,223	(0.05)
建設業	177,466	(2.56)	161,489	(2.29)
電気・ガス・熱供給・水道業	14,776	(0.21)	15,425	(0.22)
情報通信業	17,671	(0.26)	17,910	(0.25)
運輸業、郵便業	126,765	(1.83)	125,362	(1.78)
卸売業、小売業	377,590	(5.45)	366,935	(5.21)
金融業、保険業	36,144	(0.52)	42,235	(0.60)
不動産業	1,546,833	(22.32)	1,567,257	(22.25)
うちアパート・マンションローン	953,284	(13.75)	965,328	(13.70)
物品賃貸業	38,909	(0.56)	43,037	(0.61)
各種サービス業	357,362	(5.16)	366,626	(5.21)
国、地方公共団体	458,848	(6.62)	503,056	(7.14)
その他	3,312,189	(47.79)	3,393,580	(48.18)
うち自己居住用住宅ローン	3,102,552	(44.77)	3,176,003	(45.09)
合計	6,930,622	(100.00)	7,043,774	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
有価証券	7,441	6,934
債権	70,867	72,407
商品	262	248
不動産	1,332,801	1,390,156
その他	419	499
計	1,411,792	1,470,246
保証	4,614,707	4,612,678
信用	904,121	960,849
合計	6,930,622	7,043,774

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
有価証券	61	33
債権	460	471
商品	—	—
不動産	2,804	2,553
その他	55	37
計	3,382	3,096
保証	8,011	7,509
信用	3,907	4,579
合計	15,301	15,185

■ 不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
破綻先債権	1,886	1,471
延滞債権	82,318	87,913
3ヵ月以上延滞債権	1,071	1,051
貸出条件緩和債権	21,189	20,134
合計	106,466	110,571

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2015年9月末		2016年9月末	
設備資金	5,201,526	(75.05)	5,318,126	(75.50)
運転資金	1,729,095	(24.95)	1,725,648	(24.50)
合計	6,930,622	(100.00)	7,043,774	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2015年9月末	2016年9月末
総貸出金残高 (A)	6,930,622	7,043,774
中小企業等貸出金残高 (B)	6,103,540	6,150,599
割合 (B) / (A)	88.06	87.31

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,389	19,281
危険債権	65,611	71,186
要管理債権	22,261	21,186
小計	107,261	111,654
正常債権	6,874,944	6,989,618
合計	6,982,206	7,101,273

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		2015年9月末	2016年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	16,395	15,241
	当期増加額	16,718	13,190
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	16,395	15,241
	期末残高	16,718	13,190
個別貸倒引当金	期首残高	14,839	14,895
	当期増加額	12,979	15,155
	当期減少額		
	目的使用	650	1,607
	その他	14,188	13,288
	期末残高	12,979	15,155
期末残高合計		29,697	28,345

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
商品国債	1,809	1,990
商品地方債	5,847	6,241
その他の商品有価証券	18,906	7,644
合計	26,564	15,876

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月末	2016年9月末	
国内業務部門	国債	1,034,873	709,662	976,223	723,122
	地方債	487,356	538,270	482,064	499,603
	社債	126,172	123,269	128,936	108,345
	株式	65,323	64,574	162,031	141,715
	その他の証券	42,033	48,445	42,775	44,433
	計	1,755,759	1,484,222	1,792,032	1,517,221
国際業務部門	その他の証券	8,864	30,588	3,004	24,604
	計	8,864	30,588	3,004	24,604
合計	国債	1,034,873	709,662	976,223	723,122
	地方債	487,356	538,270	482,064	499,603
	社債	126,172	123,269	128,936	108,345
	株式	65,323	64,574	162,031	141,715
	その他の証券	50,897	79,033	45,780	69,038
	計	1,764,623	1,514,810	1,795,037	1,541,825

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		2015年9月末	国債	160,000	397,800	257,200	10,000	150,000	—
	地方債	50,291	91,783	86,210	100,015	153,200	—	—	481,499
	社債	2,730	68,359	43,607	4,220	—	9,050	—	127,968
	株式	—	—	—	—	—	—	162,031	162,031
	その他の証券	3,360	362	9,822	16	6,189	0	26,021	45,774
	外国証券	—	—	2,998	—	—	—	0	2,998
	その他の証券	3,360	362	6,823	16	6,189	0	26,021	42,775
	合計	216,382	558,305	396,840	114,251	309,389	9,051	188,053	1,792,274
2016年9月末	国債	227,800	291,000	111,200	—	—	95,000	—	725,000
	地方債	39,481	86,171	94,195	105,010	173,948	—	—	498,806
	社債	21,282	62,724	20,198	3,679	—	—	—	107,883
	株式	—	—	—	—	—	—	—	141,715
	その他の証券	88	6,902	10,278	—	22,330	10,608	17,967	68,176
	外国証券	—	—	—	—	13,133	10,608	0	23,742
	その他の証券	88	6,902	10,278	—	9,196	0	17,967	44,433
	合計	288,651	446,798	235,871	108,689	196,279	105,608	159,682	1,541,581

(注) 1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

2. 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2016年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

大株主

普通株式

(2016年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	145
リスク管理	
信用リスク	148
信用リスク削減手法	156
派生商品取引	156
証券化エクスポージャー	157
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	160
信用リスク・アセットのみなし計算	160
銀行勘定における金利リスク	160

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。

■自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2015年9月末	経過措置による 不算入額	2016年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	316,394	/	316,320	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	/	170,000	/
うち、利益剰余金の額	146,394	/	146,320	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	112	/	131	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	112	/	131	/
うち、適格引当金コア資本算入額	—	/	—	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	134,500	/	99,500	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 451,007	/	415,952	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	366	1,467	752	1,128
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの額	366	1,467	752	1,128
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	5,015	—	7,691	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,787	—	3,519	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,123	4,494	3,173	4,759
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 10,293	/	15,136	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 440,714	/	400,816	/

(単位：百万円、%)

項目	2015年9月末	経過措置による 不算入額	2016年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,305,975	/	2,262,562	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,962	/	5,887	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	1,467	/	1,128	/
うち、繰延税金資産	—	/	—	/
うち、前払年金費用	4,494	/	4,759	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	26,192	/	45,489	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	238,072	/	229,107	/
信用リスク・アセット調整額	169,029	/	182,401	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,739,270	/	2,719,560	/
自己資本比率				
自己資本比率((八) / (二))	16.08	/	14.73	/

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	223,791	222,488
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,106	1,567
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	220,873	219,197
事業法人向けエクスポージャー(注3)	116,959	113,554
ソブリン向けエクスポージャー	1,752	1,966
金融機関等向けエクスポージャー	1,909	1,495
居住用不動産向けエクスポージャー	67,855	65,755
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,031	3,817
その他リテール向けエクスポージャー	17,976	18,703
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	10,388	13,903
証券化エクスポージャー	1,811	1,723
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	10,773	9,441
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,101	1,209
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	8,518	8,077
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	153	153
その他	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	6,466	7,095
CVAリスクに係る所要自己資本の額	346	407
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	3
計	241,377	239,435

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
標準的方式	2,095	3,639
金利リスク	316	431
株式リスク	—	—
外国為替リスク	9	9
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	1,769	3,198

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
粗利益配分手法	19,045	18,328

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
単体総所要自己資本額	219,141	217,564

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉 (単位：百万円)

	2015年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	13,525,938	10,513,768	1,660,330	1,252,064	12,540	87,235	114,234
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,912	—	—	—	—	29,912	12
計	13,555,851	10,513,768	1,660,330	1,252,064	12,540	117,148	114,247
業種別							
製造業	477,377	400,576	49,443	26,520	832	3	26,049
農業、林業	12,146	11,841	—	305	—	—	199
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,596	2,596	—	0	—	—	—
建設業	134,104	130,145	1,082	2,829	28	18	3,780
電気・ガス・熱供給・水道業	14,595	14,548	19	16	10	—	—
情報通信業	16,425	14,571	467	1,369	18	—	349
運輸業、郵便業	120,824	109,185	6,592	5,030	15	0	6,033
卸売業、小売業	347,347	325,721	16,515	4,552	511	45	20,372
金融業、保険業	119,184	41,574	57,388	9,002	10,620	598	36
不動産業	1,427,499	1,422,693	4,214	438	148	4	20,006
物品賃貸業	38,266	37,389	51	826	0	—	239
各種サービス業	345,942	336,687	2,003	6,868	350	32	9,971
個人	3,250,374	3,227,319	—	23,052	—	2	27,196
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	7,038,021	4,355,482	1,511,985	1,170,549	2	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	3,006	—	3,006	—	—	—	—
その他	178,224	83,435	7,557	701	—	86,529	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,912	—	—	—	—	29,912	12
計	13,555,851	10,513,768	1,660,330	1,252,064	12,540	117,148	114,247
残存期間別							
1年以下	635,635	364,424	213,239	55,807	1,458	706	/
1年超3年以下	884,908	301,333	558,422	21,911	3,241	—	/
3年超5年以下	914,263	523,618	387,248	2,041	1,354	—	/
5年超7年以下	411,208	293,102	114,656	1,705	1,744	—	/
7年超	5,404,175	5,084,362	314,326	743	4,741	—	/
期間の定めのないもの等	5,275,747	3,946,927	72,436	1,169,854	—	86,529	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,912	—	—	—	—	29,912	/
計	13,555,851	10,513,768	1,660,330	1,252,064	12,540	117,148	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2016年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	14,132,855	11,599,702	1,423,617	1,002,480	17,852	89,202	114,790
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	52,008	—	—	—	—	52,008	12
計	14,184,863	11,599,702	1,423,617	1,002,480	17,852	141,210	114,803
業種別							
製造業	463,223	386,287	49,343	26,397	1,170	23	28,856
農業、林業	10,649	10,278	—	370	—	—	187
漁業	7	7	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,162	3,157	—	0	4	—	100
建設業	129,440	124,733	2,125	2,476	86	18	5,761
電気・ガス・熱供給・水道業	15,355	15,254	19	16	64	—	—
情報通信業	16,716	15,624	563	528	—	—	826
運輸業、郵便業	117,433	102,848	7,949	6,432	204	—	5,515
卸売業、小売業	345,654	320,611	18,134	5,519	1,349	39	17,936
金融業、保険業	229,303	34,709	56,628	120,221	13,208	4,535	35
不動産業	1,467,827	1,460,559	4,975	1,504	784	3	16,047
物品賃貸業	42,701	41,857	15	826	1	—	339
各種サービス業	366,795	353,589	3,028	9,172	976	28	12,717
個人	3,329,784	3,305,037	—	24,742	—	4	26,466
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	7,397,049	5,340,149	1,253,157	803,742	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	23,451	—	23,451	—	—	—	—
その他	174,299	84,995	4,225	529	—	84,548	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	52,008	—	—	—	—	52,008	12
計	14,184,863	11,599,702	1,423,617	1,002,480	17,852	141,210	114,803
残存期間別							
1年以下	779,670	314,955	288,399	174,406	1,406	502	/
1年超3年以下	778,016	320,883	439,700	15,291	2,136	5	/
3年超5年以下	743,865	516,877	222,925	1,194	2,331	537	/
5年超7年以下	418,395	305,361	108,671	816	2,601	944	/
7年超	5,541,302	5,226,247	295,414	7,599	9,376	2,664	/
期間の定めのないもの等	5,871,605	4,915,377	68,506	803,172	—	84,548	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	52,008	—	—	—	—	52,008	/
計	14,184,863	11,599,702	1,423,617	1,002,480	17,852	141,210	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	16,395	323	16,718	15,241	△2,051	13,190

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	12,649	△1,802	10,846	12,784	277	13,061
海外	—	—	—	—	—	—
計	12,649	△1,802	10,846	12,784	277	13,061
業種別						
製造業	3,715	648	4,364	4,652	1,731	6,383
農業、林業	40	14	55	50	△3	47
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	474	△49	424	1,429	△705	723
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	22	80	102	29	204	234
運輸業、郵便業	640	△24	615	711	△39	672
卸売業、小売業	3,408	△1,817	1,590	1,931	22	1,954
金融業、保険業	17	0	17	17	0	16
不動産業	2,194	△228	1,965	1,628	△296	1,332
物品賃貸業	38	0	39	41	23	65
各種サービス業	1,779	△442	1,337	1,810	△662	1,148
個人	308	15	324	471	2	474
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	6	1	7	10	△1	9
計	12,649	△1,802	10,846	12,784	277	13,061

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
製造業	18	264
農業、林業	16	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	204	31
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1	7
運輸業、郵便業	61	69
卸売業、小売業	38	39
金融業、保険業	—	—
不動産業	116	16
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	635	103
個人	84	62
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,178	595

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年9月末		2016年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	25	7,243	92	6,531
10%	—	4,847	—	4,982
20%	5,551	20	26,637	1
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	12,212	—	13,751
150%	—	12	—	12
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	5,576	24,336	26,729	25,278

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
優	2年半未満	50%	—	1,970
	2年半以上	70%	8,601	6,914
良	2年半未満	70%	1,302	3,915
	2年半以上	90%	933	1,141
可	期間の別なし	115%	9,662	7,897
弱い	期間の別なし	250%	1,992	1,938
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			22,492	23,778

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
300%	8,259	4,753
400%	0	0
計	8,260	4,754

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.16%	26.73%	/	20.85%	432,206	31,298	37,718	75.00%
B～E	0.92%	23.09%	/	40.58%	1,788,157	23,610	18,238	75.00%
F・G	9.97%	21.50%	/	79.02%	145,717	2,228	200	75.00%
デフォルト	100.00%	26.99%	34.09%	25.52%	72,489	1,354	—	—
計	/	/	/	/	2,438,570	58,492	56,156	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	22.15%	/	17.80%	466,876	135,993	39,997	75.00%
B～E	0.81%	22.67%	/	38.99%	1,774,722	28,176	21,892	75.00%
F・G	9.64%	20.47%	/	75.87%	151,286	1,755	200	75.00%
デフォルト	100.00%	26.66%	32.08%	29.39%	73,576	1,695	—	—
計	/	/	/	/	2,466,461	167,620	62,089	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.72%	/	0.28%	5,869,647	1,170,016	—	—
B～E	0.63%	23.65%	/	49.52%	827	532	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	5,870,475	1,170,549	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.31%	/	0.20%	6,605,820	803,317	—	—
B～E	1.08%	33.10%	/	71.31%	10,937	425	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	6,616,757	803,742	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.10%	34.72%	/	21.01%	92,195	5,136	—	—
B～E	1.14%	34.72%	/	75.65%	2,084	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	94,279	5,136	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.10%	31.13%	/	17.11%	82,062	14,238	—	—
B～E	0.52%	34.31%	/	52.98%	1,504	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	83,566	14,238	—	—

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.11%	113.90%	37,366
B～E	0.60%	213.81%	26,662
F・G	9.12%	533.91%	86
デフォルト	100.00%	1125.00%	37
計	/	/	64,152

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.11%	112.73%	40,594
B～E	0.59%	213.30%	22,869
F・G	10.00%	552.65%	52
デフォルト	100.00%	1125.00%	37
計	/	/	63,554

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	3,000,107	—	—	—
非デフォルト	0.78%	30.06%	21.07%	2,974,304	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.92%	/	25,803	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	45,466	20,045	150,070	13.36%
非デフォルト	2.92%	66.14%	47.75%	45,294	20,031	149,979	13.36%
デフォルト	100.00%	66.14%	/	172	13	90	15.40%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	546,942	4,785	11,182	35.61%
非デフォルト	1.00%	30.35%	22.78%	532,585	4,780	11,172	35.60%
デフォルト	100.00%	39.31%	/	14,357	5	10	42.03%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2016年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	3,081,651	—	—	—
非デフォルト	0.71%	30.06%	20.00%	3,057,062	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.87%	/	24,588	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	45,718	20,556	152,114	13.51%
非デフォルト	2.64%	66.14%	45.41%	45,551	20,542	152,013	13.51%
デフォルト	100.00%	66.14%	/	167	13	101	13.49%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	552,002	5,970	12,844	40.88%
非デフォルト	1.02%	30.62%	23.43%	537,293	5,967	12,838	40.88%
デフォルト	100.00%	39.85%	/	14,709	2	5	46.74%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
埼玉りそな銀行	△273 (注4)	△399 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	612	△588
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	55	89
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	904	436

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2016年9月期の与信関連費用は、前年同期比1億円減少し、△3億円となっております。

継続的な経営改善支援への取り組みによる新規発生抑制、経営再建支援による債務者区分の改善等が進んだことにより引当金が戻入となっております。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業・各種サービス業等で一般貸倒引当金が減少し、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2015年9月末(注4)		2016年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
埼玉りそな銀行	40,229	391	△399 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	32,616	△697	△588
ソブリン向けエクスポージャー	20	20	—
金融機関等向けエクスポージャー	41	41	—
居住用不動産向けエクスポージャー	912	122	89
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,611	892	436

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2015年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	418,661	—	418,661
事業法人向けエクスポージャー	152,177	—	152,177
ソブリン向けエクスポージャー	27,572	—	27,572
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	93,138	—	93,138
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	145,773	—	145,773
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	418,661	—	418,661

(注) 1. ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2016年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	371,232	—	371,232
事業法人向けエクスポージャー	127,214	—	127,214
ソブリン向けエクスポージャー	28,167	—	28,167
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	85,895	—	85,895
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	129,955	—	129,955
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	371,232	—	371,232

(注) 1. ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2015年9月末					2016年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	629,499	1,698	4,755	5,071	9,827	657,915	6,043	10,020	4,758	14,778
金利オプション	2,643	54	54	38	93	21,948	△748	3	23	26
小計	632,143	1,753	4,810	5,109	9,920	679,864	5,294	10,024	4,781	14,805
通貨関連取引										
通貨スワップ	37,474	40	417	1,130	1,548	36,932	42	288	1,592	1,880
通貨オプション	4,201	399	399	90	489	12,733	0	396	133	530
先物為替予約	36,257	△78	217	364	581	22,977	93	405	230	636
小計	77,933	360	1,034	1,584	2,619	72,643	136	1,090	1,956	3,046
小計	710,076	2,114	5,845	6,694	12,540	752,507	5,430	11,114	6,737	17,852
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					4,516					6,097
担保による与信相当額削減効果(注3)					377					1,576
計(ネットティング・担保勘案後)					7,646					10,178

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. クレジット・デリバティブについては2016年9月末現在、取扱いがありません。
 3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	141百万円
受取	1,717百万円
受取-差入	1,576百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2015年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,808
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,808
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,787	—	—	—	—	—	—	—	—	3,787	3,787

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,679
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,679
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,519	—	—	—	—	—	—	—	—	3,519	3,519

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2015年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	37,695	—	—	—	—	—	—	—	—	37,695
資産譲渡型証券化取引	—	37,695	—	—	—	—	—	—	—	—	37,695
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,572	—	—	—	—	—	—	—	—	2,572
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2016年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	31,893	—	—	—	—	—	—	—	—	31,893
資産譲渡型証券化取引	—	31,893	—	—	—	—	—	—	—	—	31,893
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,421	—	—	—	—	—	—	—	—	2,421
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2015年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	443	—	—	443	2
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	443	—	—	443	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,753	—	—	1,753	44
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	641	—	—	641	3
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	243	—	—	243	8
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	867	—	—	867	31
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2015年9月末		2016年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	166,088	166,088	143,159	143,159
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	2,714	2,714	2,591	2,591
計	168,802	168,802	145,751	145,751

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2015年9月中旬期	2016年9月中旬期
売却益	1,731	862
売却損	—	△229
償却	—	—
計	1,731	633

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
評価損益	88,476	69,583

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	8,260	4,754
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	64,152	63,554
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	725	726
その他	—	—
計	73,137	69,035

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	42,485	51,076

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2015年9月末基準		2016年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	113	2.6%	152	3.9%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2016-2017

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2017年1月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.saitamaresona.co.jp/>